

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社オーエー・システム・プラザ

【英訳名】 OA SYSTEM PLAZA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大喜章徳

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号
(注)平成18年12月11日付で本店所在地の場所を中区
大井町3番20号より上記へ移転しました。

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 取締役(財務担当) 加納順一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号

【電話番号】 052(263)8650

【事務連絡者氏名】 取締役(財務担当) 加納順一

【縦覧に供する場所】 株式会社オーエー・システム・プラザ 東京本社
(東京都港区愛宕二丁目5番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			6,087,048		
経常利益 (千円)			43,393		
中間純損失 (千円)			128,183		
純資産額 (千円)			5,987,921		6,106,097
総資産額 (千円)			10,108,179		10,868,812
1株当たり純資産額 (円)			151.16		155.79
1株当たり中間純損失 (円)			3.27		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.6		56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			97,523		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			92,767		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			250,513		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			2,654,023		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	191 [257]	[]	205 [206]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第24期末より連結貸借対照表を作成しておりますので、第24期の該当事項のみを記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、25期中は1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

5 第24期の従業員数欄の[外書]につきましては、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、臨時従業員の期末人員を記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第25期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		4,141,169	3,393,100	5,366,271	8,125,825
経常利益又は 経常損失() (千円)		6,871	20,407	1,095,208	2,592
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		102,314	142,206	6,105,301	68,746
資本金 (千円)		100,000	3,070,080	2,574,000	3,070,080
発行済株式総数 (株)		15,690,000	40,410,000	15,690,000	40,410,000
純資産額 (千円)		193,353	5,975,056	91,039	6,105,556
総資産額 (千円)		5,266,894	8,881,154	5,844,667	9,286,101
1株当たり純資産額 (円)		13.45	150.84	6.33	155.77
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)		7.12	3.63	487.30	2.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		5.02			2.67
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		3.7	66.6	1.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		521,781		1,080,743	527,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		26,338		14,740	1,447,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		493,802		1,059,036	4,463,669
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		77,112		78,751	2,567,096
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	80 [70]	66 [86]	141 [80]	73 [70]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第23期及び第25期中は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 平成16年12月21日開催の第22回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。したがって、第23期は平成16年10月1日から平成17年3月31日の6ヵ月間となっており、中間決算は行っておりません。

4 第23期の経常損失及び当期純損失の増加は、減損損失及び撤退店舗に係る保証金解約損等の特別損失の計上が大きなき要因となっています。

5 純資産額の算定にあたり、第25期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、その他の関係会社であった株式会社アポロ・インベストメントは親会社となりました。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) ㈱アポロ・インベストメント	大阪市中央区	5,292	投資事業 子会社管理・業務指導		41.60	当社の主要株主 役員の兼任3名

(注) 1 株式会社アポロ・インベストメントは、有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社アポロ・インベストメントの被所有割合は50%以下ですが、当中間連結会計期間における役員の変更により、実質的に支配されていると認められたため、親会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PC販売事業	60[86]
不動産賃貸事業	1
投資事業	1
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	102[171]
全社(共通)	27
合計	191[257]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	66[86]
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、株式会社ダイヤモンドエージェンシーはダイヤモンドエージェンシー従業員組合を結成しており、平成18年9月30日現在の組合員数は15名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢に改善の広がりが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀の量的緩和政策の終結による金利の上昇懸念等材料から、先行きに対する不安要素を払拭できない状況にありました。

パソコンの個人市場におきましては、地上デジタルチューナー内蔵モデルの販売が好調なことや基本スペックの向上等により、単価下落の傾向が緩やかになっているものの、海外旅行、薄型テレビ、住宅関連等の消費・支出が予想以上に分散した為、当中間連結会計期間におけるパソコンの国内出荷金額は前年比で約94%（JEITA調べ）と、厳しい状況が続いております。

このような状況下、PC販売事業についてはスクラップ&ビルド、店舗再配置戦略の一環として、経営効率を高めるべく愛媛県の宇和島市で営業しておりましたPC DEPOT宇和島店を平成18年8月20日をもって閉店し、同じく愛媛県の松山市で営業中のPC DEPOT松山店に店舗統合した結果、平成18年9月末時点の店舗数は10店舗となりました。なお、同宇和島店閉店に伴う店舗転貸損失として1億6百万円を特別損失として計上しております。

保守サービス型商品の販売強化、安心してパソコンを使用していただくための無料点検の充実、技術収益及びサービス収益の増強により、収益重視の経営に努めましたが、家庭市場におけるパソコン需要の停滞が続いており、PC販売事業においては計画を下回りました。この結果、売上高は32億77百万円、営業利益は91百万円となりました。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、ITスタッフ派遣事業につきましては企業に対する人材紹介売上が好調に推移しており、システムコンサルティング、広告事業においてもほぼ計画どおりの業績となりました。この結果、売上高は26億93百万円、営業利益は73百万円となりました。

投資事業につきましては、当中間連結会計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。この結果、売上高は1億15百万円、営業利益は36百万円となりました。

一方、費用面では本年1月より子会社4社を含む連結経営となったことによりグループ企業の管理費用として経営管理料が発生しております。

以上のような結果により、当中間連結会計期間の業績は、売上高60億87百万円、経常利益43百万円、中間純損失1億28百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97百万円となりました。主な要因は売上債権の減少額2億47百万円があったものの、仕入債務の減少額3億99百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出1億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億50百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出1億75百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
PC販売事業		
不動産賃貸事業		
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	1,296,920	
合計	1,296,920	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
PC販売事業	2,615,867	
不動産賃貸事業		
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業		
合計	2,615,867	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
PC販売事業	3,277,923	
不動産賃貸事業	115,176	
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	2,693,948	
合計	6,087,048	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,410,000	40,410,000	ジャスダック 証券取引所	
計	40,410,000	40,410,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第三者割当による新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,420(注)1, 2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,420,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり140(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月13日～ 平成32年1月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 145 資本組入額 73	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権発行のうち、第1回新株予約権に係る新株予約権の数は2,300個（新株予約権の目的となる株式の数は2,300,000株）、第2回新株予約権に係る新株予約権の数は120個（新株予約権の目的となる株式の数は120,000株）であります。
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

ストックオプション目的の新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	588(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り314(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日～ 平成26年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 ・権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合は認める。 ・その他については、発行に関する株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 平成17年5月9日に発行されたものであります。
 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

第三者割当による新株予約権（平成17年12月21日臨時株主総会の特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,300(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り350(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～ 平成23年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 357 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		40,410,000		3,070,080		2,951,360

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)アポロ・インベストメント	大阪市中央区瓦町1-6-10	16,220	40.13
(株)ピーシーデポコーポレーション	横浜市港北区新横浜2-3-19	3,800	9.40
クレディアグリコールスイスエスエー	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部	1,746	4.32
大喜一夫	名古屋市昭和区	780	1.93
松井証券(株)(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	742	1.83
イーエフジーバンク	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部	720	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・シーキュー ープ(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	600	1.48
ユーオービーカイヒアンプライベート リミテッドアカウントクライアント	東京都中央区日本橋兜町6-7 常任代理人(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決算業務室	590	1.46
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	508	1.25
垂見潤一	大阪府池田市	455	1.12
計		26,161	64.74

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,215千株(3.00%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 600千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,194,000	39,194	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	40,410,000		
総株主の議決権		39,194	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が204,000株(議決権204個)含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式800株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーエー・システム・プラザ	名古屋市中区 大井町3番20号	1,215,000		1,215,000	3.00
計		1,215,000		1,215,000	3.00

(注) 所有者の住所は、当半期報告書提出日現在、名古屋市中区大須三丁目11番19号に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	262	218	185	171	192	182
最低(円)	172	156	130	127	148	139

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

また、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,812,733		3,282,032	
2 受取手形及び売掛金	3	881,076		1,128,766	
3 たな卸資産		936,211		931,898	
4 その他		94,530		98,163	
貸倒引当金		3,824		6,689	
流動資産合計		4,720,728	46.7	5,434,171	50.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	580,394		588,752	
(2) 土地	2	2,163,624		2,163,624	
(3) その他		69,093		77,453	
有形固定資産合計		2,813,112		2,829,829	
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定				1,211,473	
(2) のれん		1,181,186			
(3) その他		26,455		29,346	
無形固定資産合計		1,207,642		1,240,819	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		155,543		93,983	
(2) 差入保証金	2	1,112,409		1,157,794	
(3) その他		34,133		25,145	
投資その他の資産合計		1,302,087		1,276,922	
固定資産合計		5,322,842	52.7	5,347,572	49.2
繰延資産					
1 新株発行費		63,583		85,018	
2 社債発行費		1,025		2,050	
繰延資産合計		64,608	0.6	87,068	0.8
資産合計		10,108,179	100.0	10,868,812	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,028,492		1,427,894	
2	2	600,000		660,000	
3	2	315,824		355,498	
4		30,000		30,000	
5		246,202		206,744	
6		65,383		82,622	
7		20,140			
8		158,880		302,685	
流動負債合計		2,464,924	24.4	3,065,445	28.2
固定負債					
1		90,000		105,000	
2	2	1,091,222		1,226,934	
3		162,551		184,068	
4		181,812		151,837	
5		129,748		29,428	
固定負債合計		1,655,334	16.4	1,697,268	15.6
負債合計		4,120,258	40.8	4,762,714	43.8
(資本の部)					
資本金				3,070,080	28.3
資本剰余金				3,011,288	27.7
利益剰余金				69,288	0.6
その他有価証券評価差額金				9,829	0.1
自己株式				54,388	0.5
資本合計				6,106,097	56.2
負債・資本合計				10,868,812	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			3,070,080		
2 資本剰余金			3,011,288		
3 利益剰余金			60,595		
4 自己株式			54,515		
株主資本合計			5,966,256	59.0	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			41,535		
評価・換算差額等合計			41,535	0.4	
新株予約権			63,200	0.6	
純資産合計			5,987,921	59.2	
負債純資産合計			10,108,179	100.0	

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,087,048	100.0
売上原価			4,628,487	76.0
売上総利益			1,458,561	24.0
販売費及び一般管理費	1		1,376,511	22.6
営業利益			82,049	1.4
営業外収益				
1 受取利息		935		
2 受取配当金		198		
3 受取手数料		7,963		
4 保証金返還差益		1,464		
5 その他		3,119	13,681	0.2
営業外費用				
1 支払利息		26,001		
2 新株発行費償却		21,435		
3 その他		4,900	52,337	0.9
経常利益			43,393	0.7
特別利益				
1 前期損益修正益	2	3,354		
2 貸倒引当金戻入益		3,385	6,740	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	3	16,009		
2 店舗転貸損失	4	106,700		
3 その他		675	123,385	2.0
税金等調整前中間純損失			73,250	1.2
法人税、住民税及び事業税		58,701		
法人税等調整額		3,768	54,933	0.9
中間純損失			128,183	2.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	69,288	54,388	6,096,268
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(千円)(注)			1,700		1,700
中間純損失(千円)			128,183		128,183
自己株式の取得(千円)				127	127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			129,883	127	130,011
平成18年9月30日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	60,595	54,515	5,966,256

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,169,297
中間連結会計期間中の変動額			
役員賞与(千円)(注)			1,700
中間純損失(千円)			128,183
自己株式の取得(千円)			127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	51,365		51,365
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	51,365		181,375
平成18年9月30日残高(千円)	41,535	63,200	5,987,921

(注) 前期の利益処分によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		73,250
2 減価償却費		32,511
3 貸倒引当金の減少額		2,864
4 賞与引当金の増加額		20,140
5 退職給付引当金の減少額		21,516
6 受取利息及び受取配当金		1,133
7 支払利息		26,001
8 新株発行費償却		21,435
9 固定資産除却損		16,009
10 店舗転貸損失		106,700
11 売上債権の減少額		247,690
12 たな卸資産の増加額		4,313
13 仕入債務の減少額		399,401
14 その他		37,851
小計		5,858
15 利息及び配当金の受取額		413
16 利息の支払額		27,854
17 法人税等の支払額		75,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		10,505
2 定期預金の払戻による収入		39,000
3 有形固定資産の取得による支出		26,606
4 無形固定資産の取得による支出		1,714
5 投資有価証券の取得による支出		112,926
6 貸付による支出		2,339
7 貸付金の回収による収入		1,222
8 その他		21,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		60,000
2 長期借入金の返済による支出		175,386
3 社債の償還による支出		15,000
4 自己株式の取得による支出		127
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,513
現金及び現金同等物の減少額		440,804
現金及び現金同等物の期首残高		3,094,827
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,654,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 東西キャピタル株式会社 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16~50年 無形固定資産 定額法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,924,721千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度の連結調整勘定は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,369,008千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">512,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">52,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968,657千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">162,794千円</p>	現金及び預金	66,457千円	建物及び構築物	512,439千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	52,335千円	合計	2,632,935千円	支払手形及び買掛金	34,950千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	263,372千円	長期借入金	1,070,335千円	合計	1,968,657千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,380,641千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">52,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,992千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">274,068千円</p>	現金及び預金	69,692千円	建物及び構築物	528,537千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	52,335千円	合計	2,652,268千円	支払手形及び買掛金	60,185千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	286,386千円	長期借入金	1,190,421千円	合計	2,196,992千円
現金及び預金	66,457千円																																								
建物及び構築物	512,439千円																																								
土地	2,001,703千円																																								
差入保証金	52,335千円																																								
合計	2,632,935千円																																								
支払手形及び買掛金	34,950千円																																								
短期借入金	600,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	263,372千円																																								
長期借入金	1,070,335千円																																								
合計	1,968,657千円																																								
現金及び預金	69,692千円																																								
建物及び構築物	528,537千円																																								
土地	2,001,703千円																																								
差入保証金	52,335千円																																								
合計	2,652,268千円																																								
支払手形及び買掛金	60,185千円																																								
短期借入金	660,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	286,386千円																																								
長期借入金	1,190,421千円																																								
合計	2,196,992千円																																								
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円																												
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																								
借入実行残高	600,000千円																																								
差引額	60,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																								
借入実行残高	600,000千円																																								
差引額	60,000千円																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 85,264千円
	貸倒引当金繰入額 521千円
	給与手当 489,513千円
	退職給付費用 4,860千円
	賞与引当金繰入額 20,140千円
	賃借料 155,769千円
	減価償却費 26,810千円
2	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
	過年度保険積立金修正額 3,354千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 8,296千円
	その他(工具器具備品) 7,713千円
	計 16,009千円
4	PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,410			40,410

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,215	0		1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年 新株予約権	普通株式	2,420			2,420	12,100
	平成17年 新株予約権	普通株式	7,300			7,300	51,100
合計			9,720			9,720	63,200

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の
金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	2,812,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158,710千円
現金及び現金同等物	2,654,023千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額(千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額(千 円)
有形固定資産その他 (工具器具備品)	40,761	9,686	31,074	有形固定資産その他 (工具器具備品)	16,001	11,935		4,065
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 8,195千円				1年内 2,560千円				
1年超 23,341千円				1年超 1,702千円				
合計 31,536千円				合計 4,262千円				
				リース資産減損勘定の残高 千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。				
支払リース料 4,263千円								
減価償却費相当額 3,848千円								
支払利息相当額 483千円								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 236,014千円				1年内 260,807千円				
1年超 464,186千円				1年超 505,632千円				
合計 700,201千円				合計 766,439千円				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	171,296	129,760	41,535
(2) 債券			
(3) その他			
合計	171,296	129,760	41,535

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,783

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	29,005	38,400	9,395
(2) 債券			
(3) その他	22,647	29,800	7,153
合計	51,652	68,200	16,548

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,783

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

中間期末残高がないため、記載しておりません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	200,000		654	654

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,277,923	115,176	2,693,948	6,087,048		6,087,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,277,923	115,176	2,693,948	6,087,048		6,087,048
営業費用	3,185,957	79,063	2,620,739	5,885,760	119,238	6,004,998
営業利益	91,965	36,113	73,209	201,288	(119,238)	82,049

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業・・・パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸等

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は119,238千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、

該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産 151円16銭 1株当たり中間純損失 3円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産 155円79銭 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。

(注)算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,987,921	
普通株式に係る純資産額(千円)	5,924,721	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	63,200	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失(千円)	128,183	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失(千円)	128,183	
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権588個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	176,328		2,231,905		2,567,096	
2 売掛金		301,393		279,398		349,416	
3 たな卸資産		881,483		909,908		897,851	
4 その他		52,641		364,817		349,970	
貸倒引当金		367		410		426	
流動資産合計		1,411,480	26.8	3,785,620	42.6	4,163,907	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	586,362		521,973		542,466	
(2) 土地	2	2,162,075		2,162,075		2,162,075	
(3) その他		58,054		44,317		50,297	
有形固定資産合計		2,806,493		2,728,366		2,754,840	
2 無形固定資産		7,104		6,294		6,683	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				154,760		93,200	
(2) 関係会社株式				1,138,700		1,138,700	
(3) 差入保証金	2	1,123,961		995,242		1,035,899	
(4) その他		14,694		12,628		13,481	
貸倒引当金		96,839					
投資その他の資産合計		1,041,816		2,301,331		2,281,281	
固定資産合計		3,855,413	73.2	5,035,992	56.7	5,042,805	54.3
繰延資産							
新株発行費				59,541		79,388	
繰延資産合計				59,541	0.7	79,388	0.9
資産合計		5,266,894	100.0	8,881,154	100.0	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		685,502		479,059		576,126	
2	2	1,264,211		600,000		660,000	
3	2	332,693		263,372		286,386	
4		5,905		12,183		23,599	
5				18,530			
6		5,280					
7	4	144,158		155,548		228,002	
流動負債合計		2,437,751	46.3	1,528,693	17.2	1,774,113	19.1
固定負債							
1	2	2,395,992		1,070,335		1,190,421	
2		52,390		58,435		56,911	
3		187,406		248,634		159,099	
固定負債合計		2,635,789	50.0	1,377,404	15.5	1,406,431	15.2
負債合計		5,073,540	96.3	2,906,097	32.7	3,180,545	34.3
(資本の部)							
資本金		100,000	1.9			3,070,080	33.0
資本剰余金							
1						2,951,360	
2		49,928				59,928	
資本剰余金合計		49,928	1.0			3,011,288	32.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		102,314				68,746	
利益剰余金合計		102,314	1.9			68,746	0.8
その他有価証券評価差額金						9,829	0.1
自己株式		58,888	1.1			54,388	0.6
資本合計		193,353	3.7			6,105,556	65.7
負債・資本合計		5,266,894	100.0			9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,070,080			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,951,360			
(2) その他資本剰余金				59,928			
資本剰余金合計				3,011,288			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				73,459			
利益剰余金合計				73,459			
4 自己株式				54,515			
株主資本合計				5,953,392	67.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				41,535			
評価・換算差額等 合計				41,535	0.4		
新株予約権				63,200	0.7		
純資産合計				5,975,056	67.3		
負債純資産合計				8,881,154	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,141,169	100.0	3,393,100	100.0	8,125,825	100.0
売上原価		3,326,329	80.3	2,653,503	78.2	6,536,629	80.4
売上総利益		814,839	19.7	739,597	21.8	1,589,196	19.6
販売費及び一般管理費		781,787	18.9	730,756	21.5	1,498,329	18.5
営業利益		33,052	0.8	8,840	0.3	90,867	1.1
営業外収益	1	19,352	0.5	14,011	0.4	36,501	0.4
営業外費用	2	45,533	1.1	43,259	1.3	124,776	1.5
経常利益又は 経常損失()		6,871	0.2	20,407	0.6	2,592	0.0
特別利益	3	177,749	4.3	16	0.0	188,346	2.3
特別損失	4	76,400	1.9	116,139	3.4	110,820	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		108,219	2.6	136,531	4.0	80,118	1.0
法人税、住民税 及び事業税		5,905	0.1	5,675	0.2	11,372	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		102,314	2.5	142,206	4.2	68,746	0.9
前期繰越損失()		2,424,071				2,424,071	
資本金減少による 欠損填補額		2,424,071				2,424,071	
中間(当期)未処分 利益		102,314				68,746	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	68,746	54,388	6,095,726
中間会計期間中の変動額							
中間純損失(千円)					142,206		142,206
自己株式の取得(千円)						127	127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					142,206	127	142,333
平成18年9月30日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	73,459	54,515	5,953,392

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,168,756
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			142,206
自己株式の取得(千円)			127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	51,365		51,365
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	51,365		193,699
平成18年9月30日残高(千円)	41,535	63,200	5,975,056

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		108,219	80,118
2 減価償却費		27,732	55,746
3 差入保証金の償却額		22,446	38,590
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		6,409	6,004
5 賞与引当金の増減額(減少:)		30,300	30,300
6 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:)		88,756	94,036
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		62,379	57,858
8 受取利息及び配当金		985	2,151
9 支払利息		44,368	83,466
10 固定資産売却益		637	637
11 固定資産除却損		8,297	8,297
12 商品評価損		12,859	
13 売上債権の増減額(増加:)		47,380	95,402
14 たな卸資産の増減額(増加:)		473,503	469,995
15 仕入債務の増減額(減少:)		849,092	788,739
16 その他		75,907	89,815
小計		464,421	428,732
17 利息及び配当金の受取額		1	597
18 利息の支払額		45,419	82,212
19 法人税等の支払額		11,942	17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,781	527,758

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入			99,215
2 有形固定資産の取得による支出			8,810
3 有形固定資産の売却による収入		1,058	1,058
4 無形固定資産の取得による支出		3,890	3,890
5 差入保証金等への支出		709	26,656
6 差入保証金等の返還による収入		5,484	6,735
7 関係会社株式の取得による支出			1,138,700
8 その他		24,395	376,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,338	1,447,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減:)		654,211	50,000
2 長期借入金の返済による支出		160,409	1,412,287
3 株式の発行による収入			4,598,856
4 新株予約権の発行による収入			51,100
5 新株予約権の権利行使による収入			1,176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		493,802	4,463,669
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,639	2,488,344
現金及び現金同等物の期首残高		78,751	78,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		77,112	2,567,096

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し売 却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物（建物附 属設備を除く）について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗撤退損失引当金 前事業年度末に撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当中間会計期間より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,887千円増加し、税引前中間純利益は44,129千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,911,856千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,255,336千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 99,215千円 建物 571,085千円 土地 2,162,075千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,882,376千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定長期借入金 329,340千円 長期借入金 2,395,992千円 合計 3,325,332千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,265,872千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 512,439千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,564,142千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定長期借入金 263,372千円 長期借入金 1,070,335千円 合計 1,933,707千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,318千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 528,537千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,580,240千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 660,000千円 1年内返済予定長期借入金 286,386千円 長期借入金 1,190,421千円 合計 2,136,807千円</p>
<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 千円</p>
<p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等の相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の表示 同左</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 985千円 受取手数料 1,379千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,368千円 3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,701千円 インターネット等取次手数料 7,963千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,170千円 新株発行費償却 19,847千円 3	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,151千円 インターネット等取次手数料 12,605千円 仕入先協賛金 4,009千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 83,466千円 新株発行費償却 39,694千円 3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>商品評価損 12,859千円</p> <p>リース解約 23,733千円</p> <p>違約金</p> <p>前期損益修正損</p> <p>前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,639千円</p> <p>無形固定資産 482千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>店舗転貸損失 106,700千円</p> <p>固定資産除却損 8,764千円</p> <p>なお、上記の店舗転貸損失は、PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,324千円</p> <p>無形固定資産 388千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 33,481千円</p> <p>商品評価損 13,797千円</p> <p>リース解約 23,733千円</p> <p>違約金</p> <p>前期損益修正損</p> <p>前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,621千円</p> <p>無形固定資産 904千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (賃借物件)</td> <td>酒田店、 豊橋向山店</td> <td>賃貸用建物 建物内装設備</td> <td>33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>33,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,481千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481	合計				33,481
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)													
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481													
合計				33,481													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,215	0	-	1,215

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 176,328千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,215千円 現金及び現金同等物 <u>77,112千円</u>	現金及び預金勘定 2,567,096千円 現金及び現金同等物 <u>2,567,096千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">21,521</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,481千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,766千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,011千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	21,521	18,530		2,991	1年内		1,481千円			1年超		1,654千円			合計		3,136千円			リース資産減損勘定の残高			千円		支払リース料		7,766千円			リース資産減損勘定の取崩額		千円			減価償却費相当額		7,011千円			支払利息相当額		125千円			減損損失		千円			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">727千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">375千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">359千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,593	1,976	1,617	1年内		727千円		1年超		926千円		合計		1,654千円		支払リース料		375千円		減価償却費相当額		359千円		支払利息相当額		15千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">721千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,292千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,013千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,913千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,593	1,616		1,976	1年内		721千円		1年超		1,292千円		合計		2,013千円		リース資産減損勘定の残高			千円	支払リース料		8,913千円		リース資産減損勘定の取崩額		千円		減価償却費相当額		8,026千円		支払利息相当額		150千円		減損損失		千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
有形固定資産 (工具器具備品)	21,521	18,530		2,991																																																																																																																																			
1年内		1,481千円																																																																																																																																					
1年超		1,654千円																																																																																																																																					
合計		3,136千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高			千円																																																																																																																																				
支払リース料		7,766千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額		千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額		7,011千円																																																																																																																																					
支払利息相当額		125千円																																																																																																																																					
減損損失		千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																				
有形固定資産 (工具器具備品)	3,593	1,976	1,617																																																																																																																																				
1年内		727千円																																																																																																																																					
1年超		926千円																																																																																																																																					
合計		1,654千円																																																																																																																																					
支払リース料		375千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額		359千円																																																																																																																																					
支払利息相当額		15千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
有形固定資産 (工具器具備品)	3,593	1,616		1,976																																																																																																																																			
1年内		721千円																																																																																																																																					
1年超		1,292千円																																																																																																																																					
合計		2,013千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高			千円																																																																																																																																				
支払リース料		8,913千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額		千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額		8,026千円																																																																																																																																					
支払利息相当額		150千円																																																																																																																																					
減損損失		千円																																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">272,465千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">555,454千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">827,920千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内		272,465千円		1年超		555,454千円		合計		827,920千円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">236,014千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">464,186千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700,201千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内		236,014千円		1年超		464,186千円		合計		700,201千円		<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">260,807千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">505,632千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">766,439千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内		260,807千円		1年超		505,632千円		合計		766,439千円																																																																																																		
1年内		272,465千円																																																																																																																																					
1年超		555,454千円																																																																																																																																					
合計		827,920千円																																																																																																																																					
1年内		236,014千円																																																																																																																																					
1年超		464,186千円																																																																																																																																					
合計		700,201千円																																																																																																																																					
1年内		260,807千円																																																																																																																																					
1年超		505,632千円																																																																																																																																					
合計		766,439千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引 変動受取・固定支払	220,000		1,370	1,370

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

中間連結財務諸表における注記として記載しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	13円45銭	1株当たり純資産額	150円84銭	1株当たり純資産額	155円77銭
1株当たり中間純利益	7円12銭	1株当たり中間純損失	3円63銭	1株当たり当期純利益	2円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円02銭	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円67銭

(注)算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		5,975,056	
普通株主に係る純資産額 (千円)		5,911,856	
差額の主な内訳 新株予約権(千円)		63,200	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)		39,194	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失() (千円)	102,314	142,206	68,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益または 中間純損失() (千円)	102,314	142,206	68,746
期中平均株式数 (千株)	14,375	39,194	24,243
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 当期純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	6,002		1,488
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権588個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

1.平成17年8月30日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当増資を決議し、平成17年10月7日に新株の払込みが行われました。

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 10,420千株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 257円 |
| (3) 発行価額の総額 | 2,677,940千円 |
| (4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき 129円 |
| (5) 払込期日 | 平成17年10月7日 |
| (6) 配当起算日 | 平成17年10月1日 |
| (7) 割当先及び株式数 | 株式会社アポロ・インベストメント 2,340千株
投資事業組合5社 8,000千株
株式会社アルファ・インベストメント 80千株 |
| (8) 資金の用途 | PC事業の強化(新規出店、改装等)及び投資事業参入の必要資金 |

2.平成17年10月12日に下記の内容の新株予約権の行使が実施されました。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 株式会社ピーシーデコレーション | 1,700個(1,700千株) |
| 株式会社アポロ・インベストメント | 4,600個(4,600千株) |
| CONVEX 1号投資事業有限責任組合 | 1,500個(1,500千株) |

3.平成17年10月24日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行について決議いたしました。

(1) 第三者割当による新株式発行

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 6,000千株 |
| 発行価額 | 1株につき 340円 |
| 発行価額の総額 | 2,040,000千円 |
| 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき 170円 |
| 払込期日 | 平成18年1月31日 |
| 配当起算日 | 平成17年10月1日 |
| 割当先及び株式数 | 株式会社アポロ・インベストメント6,000千株 |
| 資金の用途 | 有利子負債等の負債の削減に充当 |
- なお、当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となりますので、平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件としております。

(2) 新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権発行(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの)

・第4回新株予約権

発行する理由:当社は株式会社アポロ・インベストメントのグループ会社として経営再建を推進していくにあたり、同社との関係強化を目的として発行する。

新株予約権の割当を受ける者:株式会社アポロ・インベストメント

新株予約権の目的たる株式の種類及び数:当社普通株式7,300,000株
(新株予約権1個につき1,000株)

発行する新株予約権の総数:7,300個

新株予約権の発行価額:1個につき7,000円(1株につき7円)

新株予約権の発行価額の総額:51,100,000円

発行価額のうち資本に組み入れる額:1個につき179,000円(1株につき179円)

新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額:1個あたり350,000円(1株あたり350円)

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日:平成18年1月30日及び平成18年1月31日

新株予約権を行使することができる期間:平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

・第5回新株予約権

発行する理由:当社の経営再建を加速度的に推進し、当社グループの業績向上、ひいては企業価値の拡大を期すために、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員ならびに経営戦略上重要な支援者、業務提携先に、その士気や意欲の高揚、企業価値の更なる増大及び経営参画意識を高めることを目的として発行する。

新株予約権の割当を受ける者:当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに経営戦略上重要な支援者、業務提携先

新株予約権の目的たる株式の種類及び数:当社普通株式5,000,000株
(新株予約権1個につき1,000株)

発行する新株予約権の総数:5,000個

新株予約権の発行価額:1個につき7,000円(1株につき7円)

新株予約権の発行価額の総額:35,000,000円

発行価額のうち資本に組み入れる額:1個につき179,000円(1株につき179円)

新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額:1個あたり350,000円(1株あたり350円)

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、払込価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間:平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

当該新株予約権の発行については、それぞれ平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会に付議いたします。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第24期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月21日 東海財務局長に提出。
---------------------	---	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半
期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 沢 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成17年10月7日に新株式の払込み、平成17年10月12日に新株予約権の行使が行われた。また、会社は平成17年10月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社オーエー・システム・プラザ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。